

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年09月19日

計画の名称	関内・関外地区都市再生整備計画事業														
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		○		
交付対象	横浜市														
計画の目標	・ 関内駅周辺地区における大規模な土地利用転換を通じ、「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとして地区の賑わいと活性化の核を創出する。 ・ 来街者の増加を見据え、海と陸をつなぐ軸線等の接続を強化する歩行者動線を整備し、回遊性の向上や歩行者の安全性・快適性を確保し、地区全体の活性化を図る。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		2,761	A	2,761	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R7
1	道路再整備により、海と陸をつなぐ軸線及び関内地区と関外地区の接続を強化し、道路空間に賑わいを創出する。			
	歩行者ネットワークの形成 （賑わいの創出）	4700人/12h	人/12h	5170人/12h
	みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の歩行者通行量の増加			
2	歩行者デッキの整備により、関内駅周辺地区から中華街や港方面への回遊性を強化し、来街者の安全性・快適性を確保する。			
	歩行者ネットワークの形成 （歩行者安全水準の向上）	43人/ｍ・分	人/ｍ・分	27人/ｍ・分
	みなと大通りの歩行者交通量（ピーク時予想値）の減少			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
事業期間：令和2年度～令和7年度 事業費は令和7年度までの合計												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	関内・関外地区都市再生 整備計画事業	地域生活基盤施設等 57.8ha	横浜市						1,161		-
		都市再生整備計画事業 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度 事業費は令和 7 年度までの合計																	
	A10-002	都市再生	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	関内・関外地区都市再生 整備計画事業	高質空間形成施等 57.8ha	横浜市						1,600		-
		まちなかウォークアブル推進事業 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度 事業費は令和 7 年度までの合計																	
											小計						2,761		
											合計						2,761		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	132	87	0	165	365
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	132	87	0	165	365
前年度からの繰越額 (d)	0	132	87	0	74
支払済額 (e)	0	132	87	91	109
翌年度繰越額 (f)	132	87	0	74	330
うち未契約繰越額(g)	27	87	0	18	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	20.45	39.72	0	10.9	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議に不測の日数を要したため	関係機関との協議に不測の日数を要したため		事業計画の検討に時間を要したため	

(参考様式3) 市街地整備

